

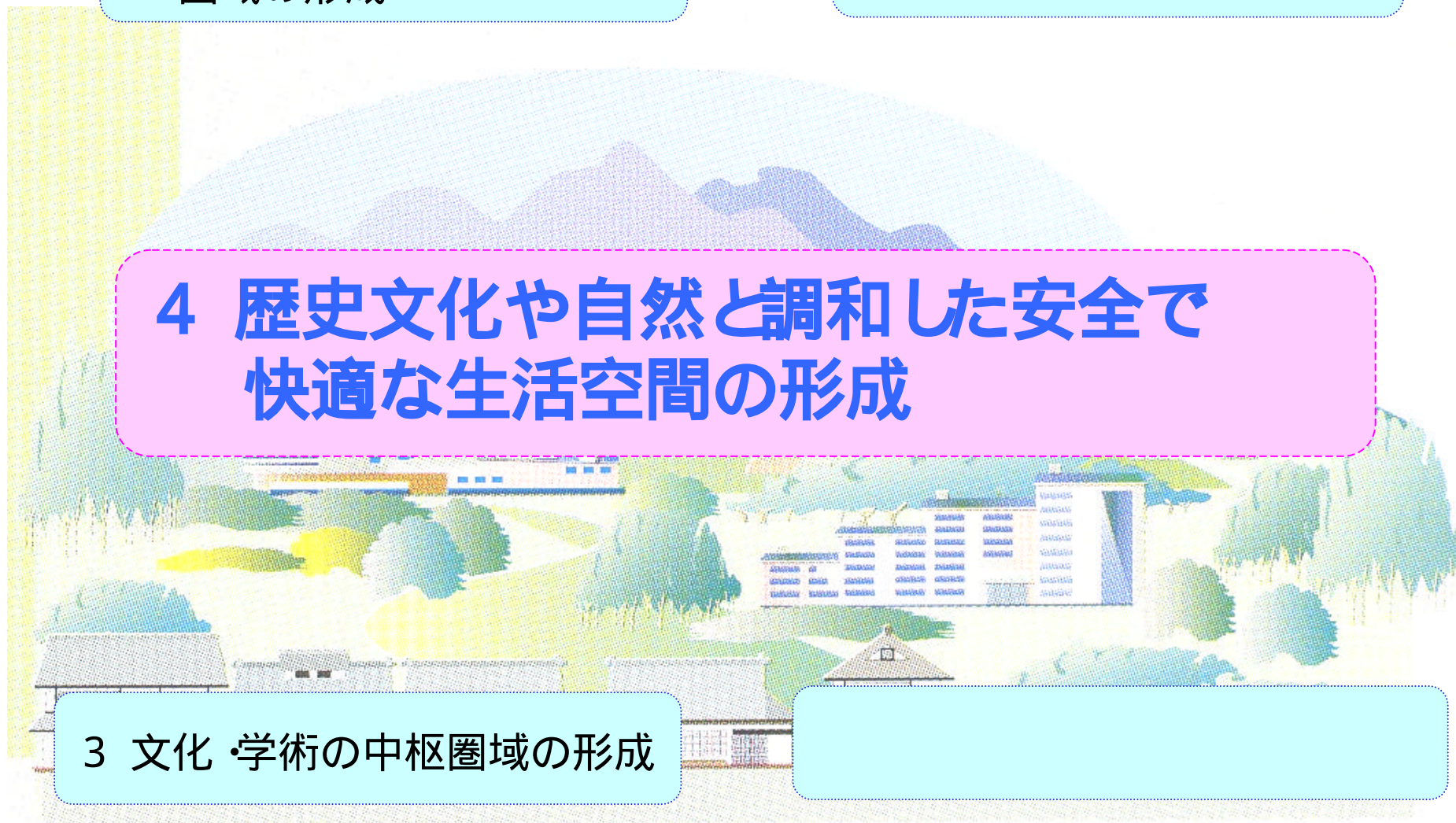
近畿圏の将来像 (目標とする社会や生活の姿)

1 強くてしなやかな産業経済
圏域の形成

2 内外から人々が集う交流・
情報発信圏域の形成

4 歴史文化や自然と調和した安全で
快適な生活空間の形成

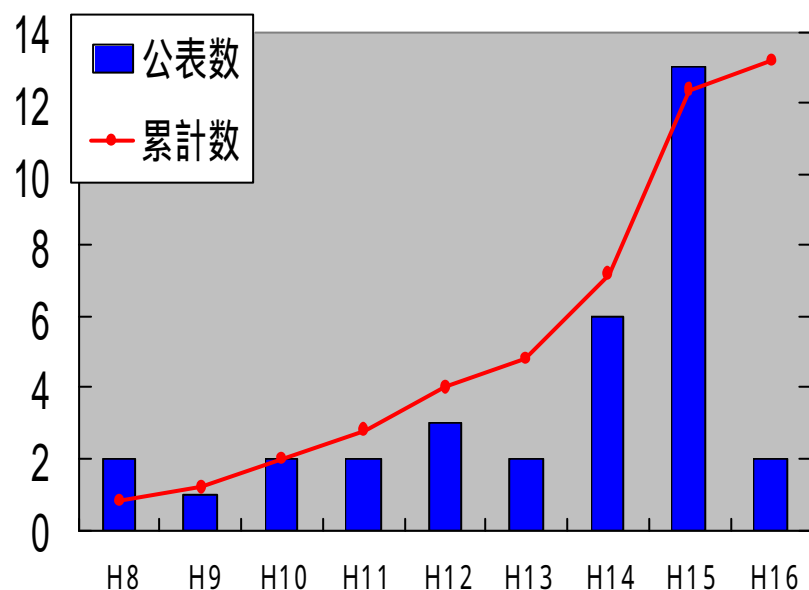
3 文化・学術の中核圏域の形成



洪水ハザードマップ 浸水想定区域

洪水ハザードマップの公表などの取組が進展している一方、広域的な浸水想定区域の存在など、都市型水害等の災害対応が求められている。

公表件数

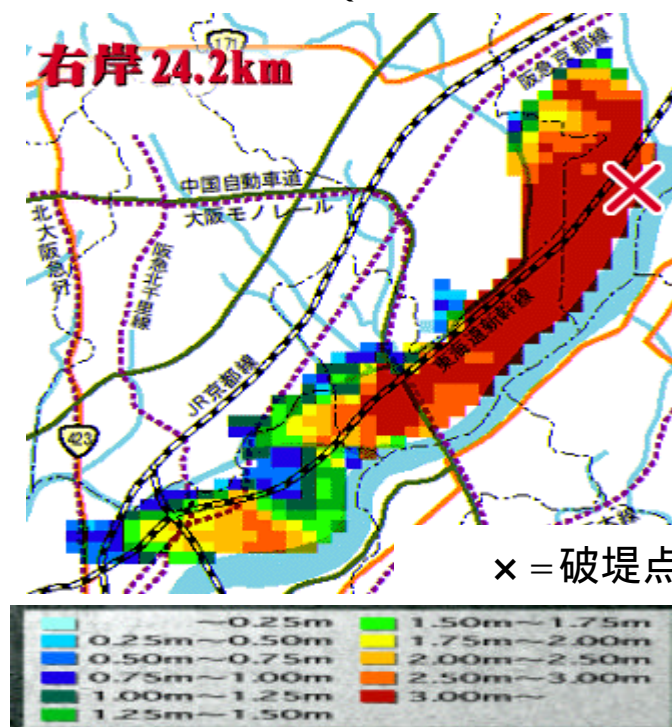


近畿圏における洪水ハザードマップ公表自治体数

平成16年3月末現在

資料 国土交通省

浸水想定区域 (芥川の合流付近)



注) 河川改修の長期的目標としている概ね200年に1回程度発生する大雨を想定し、淀川の堤防が決壊した場合の浸水区域。淀川が洪水の時に大阪湾の潮位も高い最悪の状況を想定しており、河川堤防も設計上安全性が保たれる高さ(計画高水位)を考慮。

密集市街地の分布状況

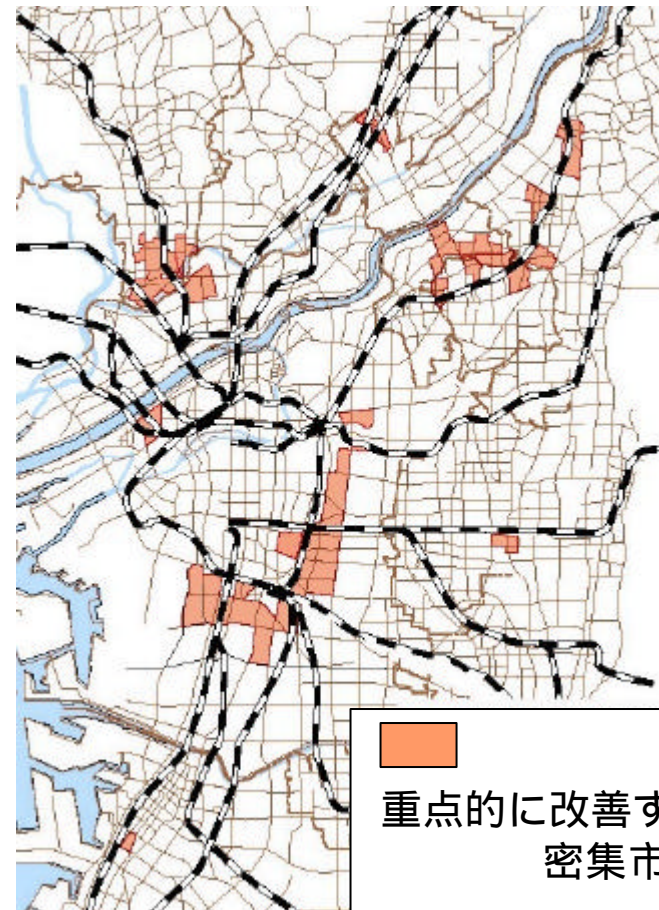
大阪市を中心に広大な密集市街地があるなど、災害に対する都市構造の脆弱性を改善する必要がある。

都市再生プロジェクト(第3次決定)

密集市街地の緊急整備

地震による大きな被害が想定され、更に大火の可能性の高い危険な市街地(東京、大阪各々約2,000ha、全国で約8,000ha)を対象に重点整備

密集市街地(大阪約2,295ha)



重点的に改善すべき
密集市街地

大規模地震により想定される被害

今世紀前半に高い確率で発生が予想される東南海・南海地震では、津波等による被害の拡大も想定されており、地震防災対策の推進が急務である。

東南海・南海地震の発生確率

およそ30年以内に

東南海地震 50%程度

南海地震 40%程度

資料:政府地震調査委員会「南海トラフの地震の長期評価について」

東南海・南海地震の想定被害

(午前5時の発生した場合)

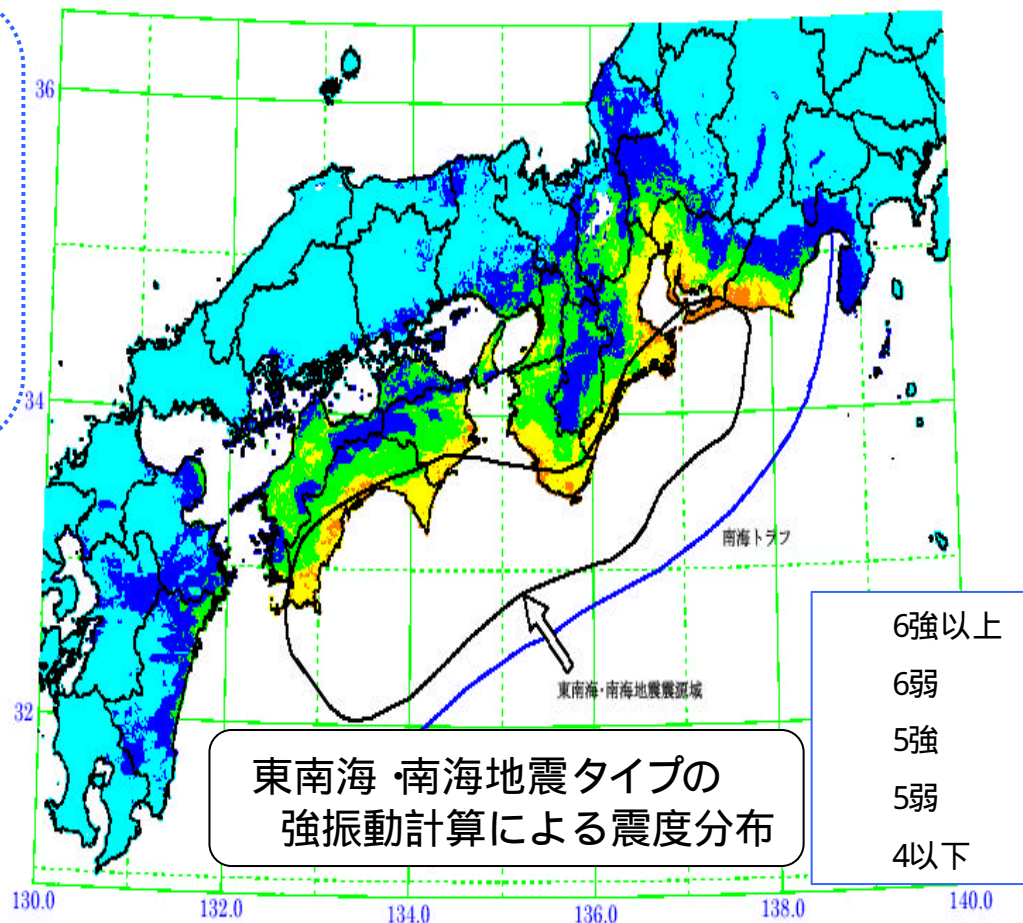
死者 約1万2千人～8千人

全壊棟数 約33万棟～36万棟

(最大の場合)

経済損失 約38兆円～57兆円

資料:中央防災会議「東南海・南海地震等に関する専門調査会」

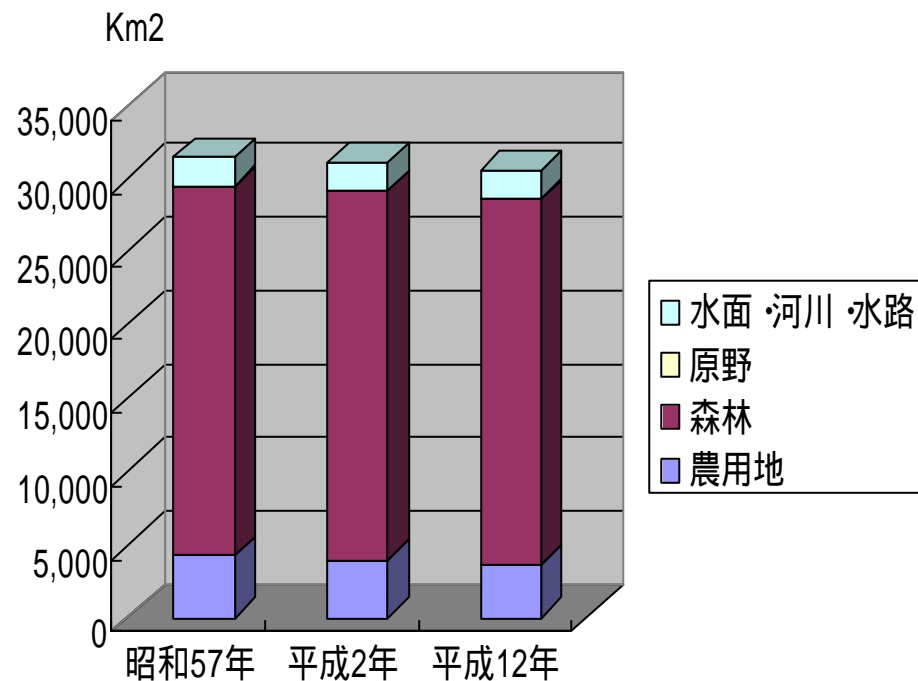


資料:中央防災会議「東南海・南海地震等に関する専門調査会」

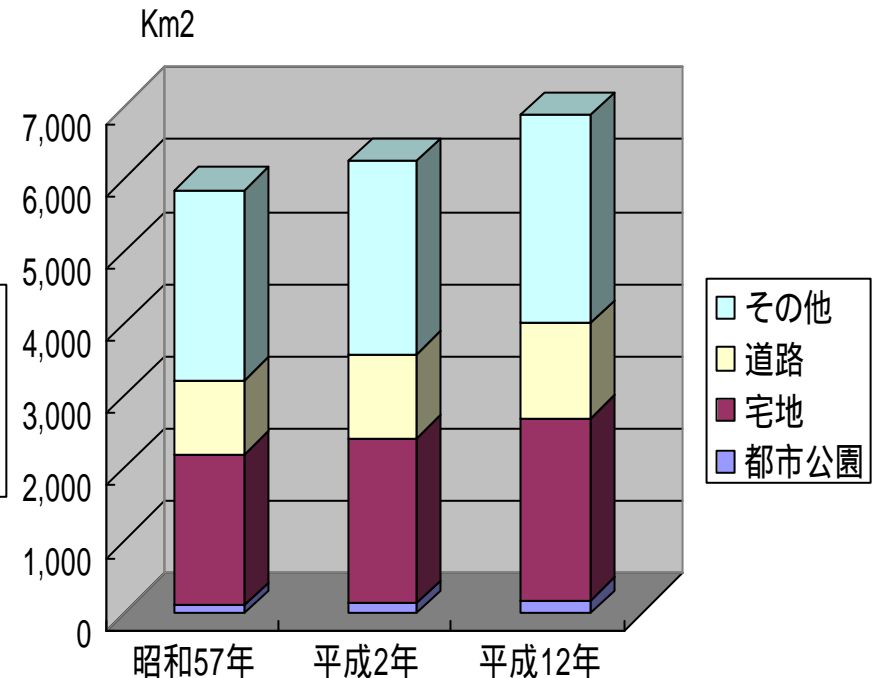
自然的土地利用の減少

宅地開発等により 近畿圏全体で過去18年間で自然的な土地利用が約 883平方キロメートル (琵琶湖の約1.3倍に相当する面積) 減少した。

自然的土地利用の変化

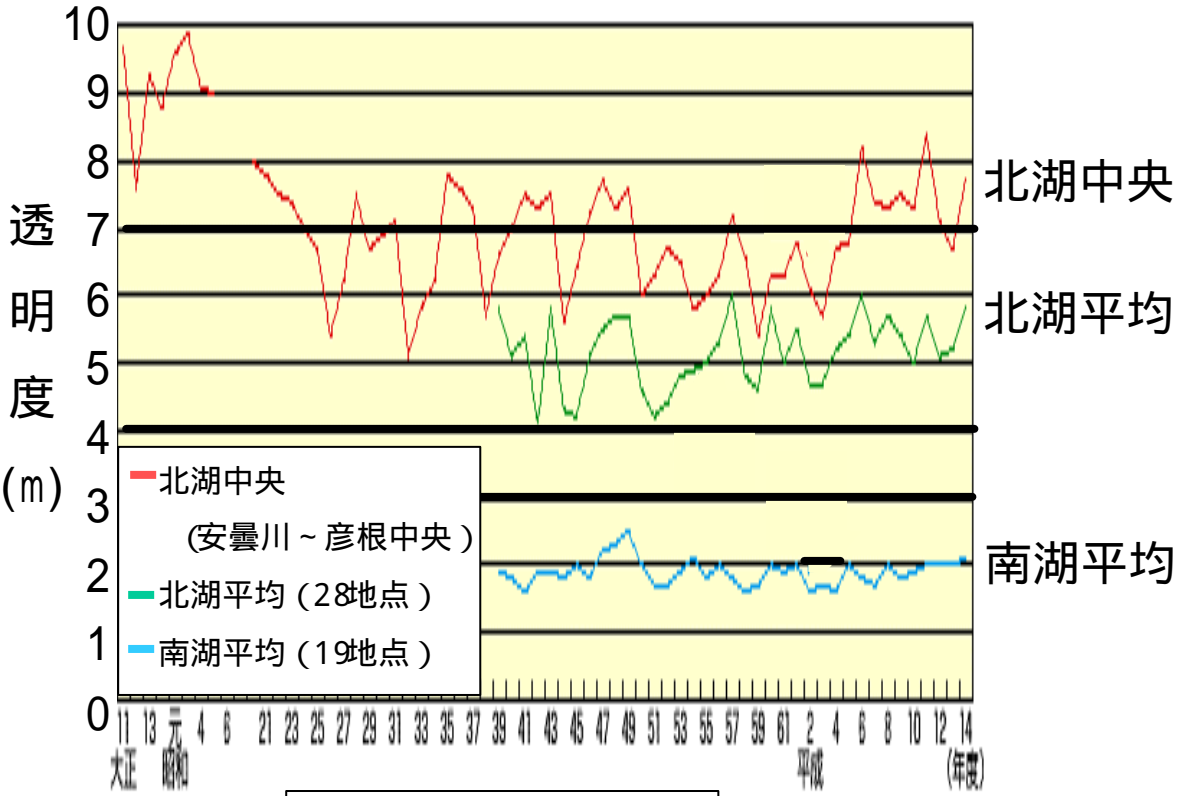


都市的土地利用の変化



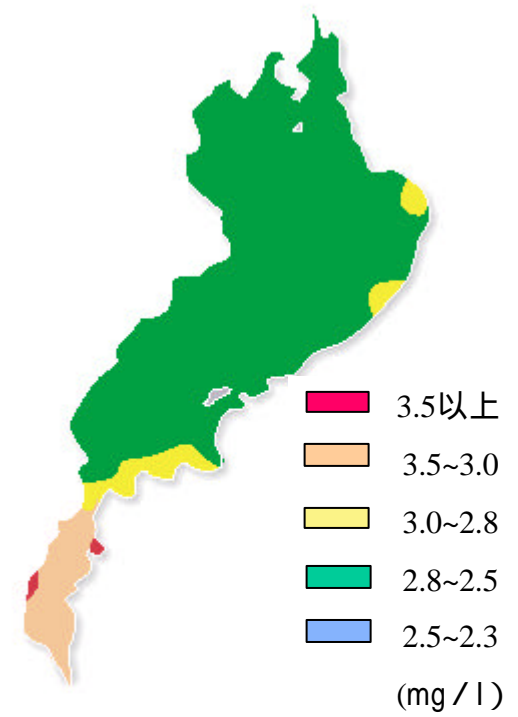
琵琶湖の水質状況

世界有数の古代湖である琵琶湖では、南湖を中心に、透明度が低く、汚染改善が進んでいない状況にあり、引き続き総合的な保全の取組を進める必要がある。



琵琶湖透明度

COD測定結果 平成14年

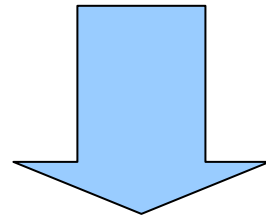


注) COD : 化学的酸素要求量 (水中の汚濁物質が化学的に酸化されるときに必要な酸素の量をいい、数値が大きいほど水が汚れていることを示す)

資料 滋賀県ホームページ、滋賀県環境政策課資料

4 歴史文化や自然と調和した安全で快適な生活空間の形成

- 歴史的風土、文化、自然と調和し安全で良好な居住環境の形成
- 自然の適切な保全と再生



歴史、自然が日常生活に溶け込んだ「安全で快適な生活空間」の形成を目指す

4 歴史文化や自然と調和した安全で快適な生活空間の形成（主要事業）

たい にち やくもひがしまち

大日・八雲東町（住宅市街地総合整備事業）

- 事業主体 : 守口市
- 地区面積 : 69.8ha
- 地区内住宅戸数 : 4,955戸
- 戸数密度 : 70.9戸/ha
(平成12年1月)
- 事業期間 : 平成11年度
~ 平成20年度
- 総事業費 : 約27億円
- 平成16年度事業費 :
2百万円 (うち国費約0.7百万円)
- 平成16年度事業内容 :
建替促進



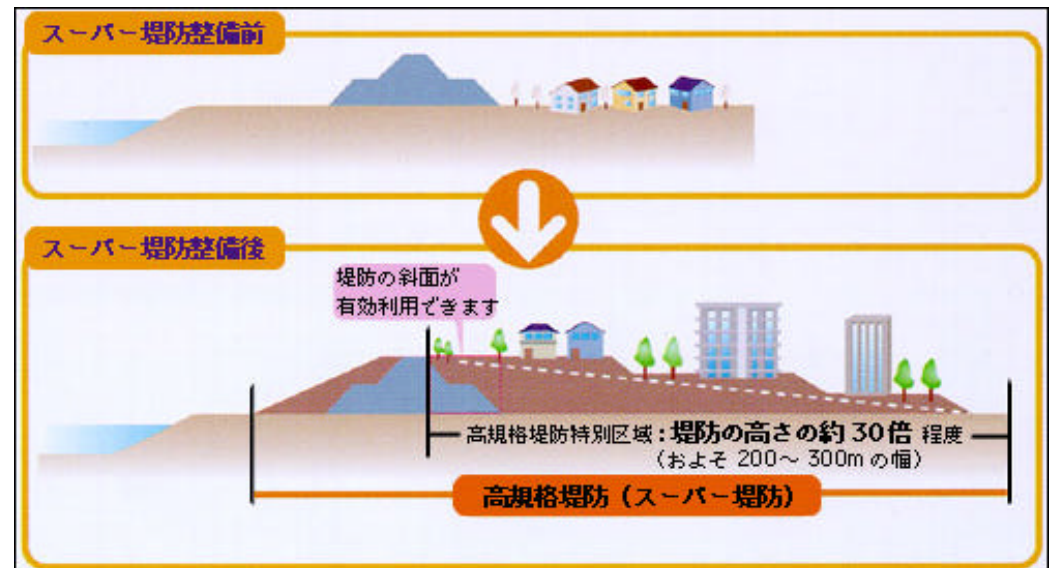
資料 守口市

資料 国土交通省国土計画局作成

一部都市再生緊急整備地域 (守口大日地域)内

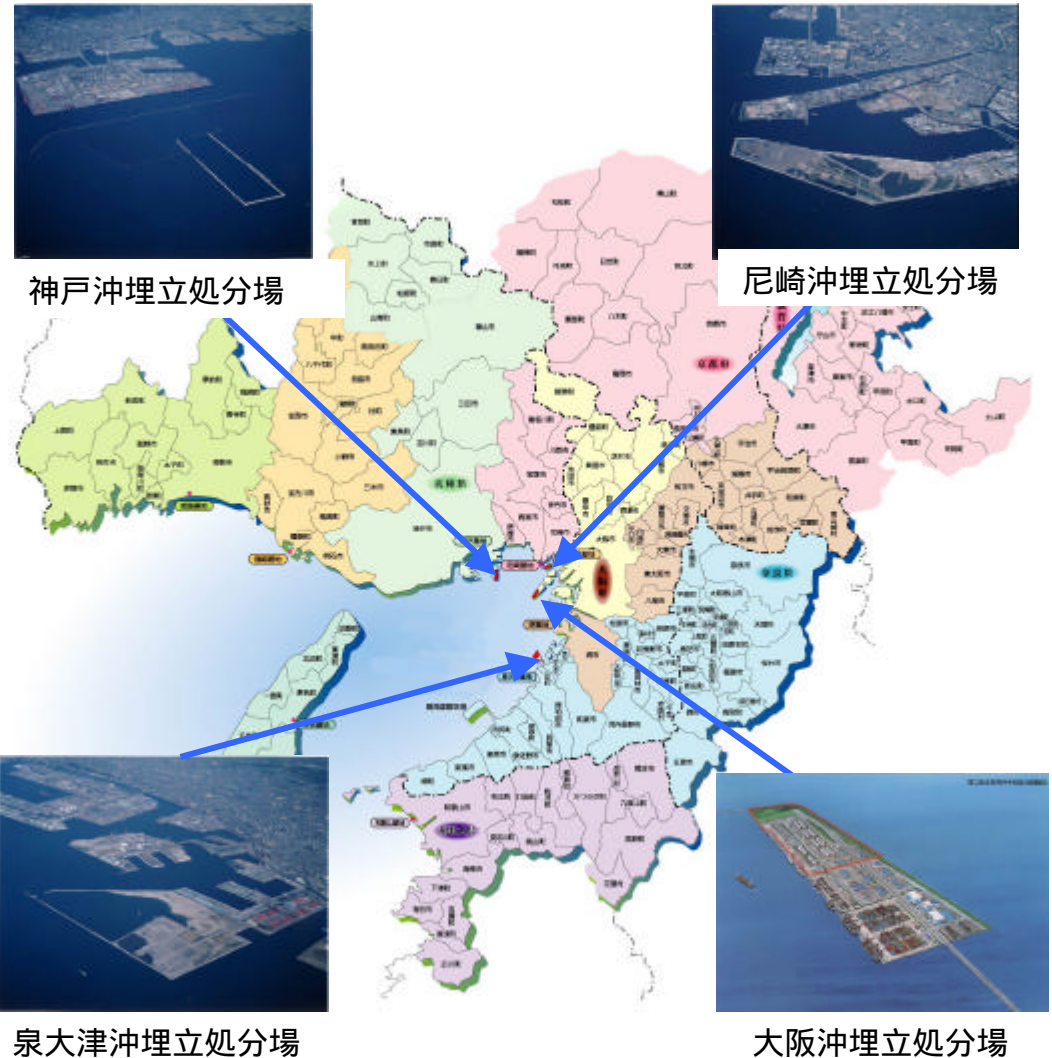
高規格堤防 (スーパー堤防) 整備事業

- 事業主体 国 (国土交通省)
- 平成16年度事業費 約68億円
(うち国費約46億円)
- 事業内容：
人口・資産が高度に集積した大都市大阪の壊滅的被害を未然に防ぐため、超過洪水に対しても破堤等が生じない幅の広い堤防 (スーパー堤防) を整備
- 全体計画：約137km区間
淀川水系 約89.2km
大和川水系 約47.6km
- 経緯 予定
昭和62年度 制度創設 着手



広域的処理場の整備（大阪湾フェニックス計画）

- 事業主体：
大阪湾広域臨海環境整備センター
- 総事業費 約3,000億円
- 平成16年度事業費 約100億円
(うち国費約26億円)
- 事業内容：
大阪湾圏域から発生する廃棄物を適正に処理するため、大阪湾において最終処分場を整備する。
- 経緯 予定
S62年 尼崎沖地区着手
H元年 泉大津沖地区着手
H 9年 神戸沖地区着手
H13年 大阪沖地区着手
- 平成16年度事業内容：
護岸基礎工事等



琵琶湖 (河川環境整備事業)

事業主体 : 国 (国土交通省) 滋賀県

- 総事業費 : 約30億円 (直轄)
約240億円 (補助)
- 平成16年度事業費 :
約4億円 (直轄)
約10億円 (補助)
- 事業内容
(直轄) 植生浄化、土壌浄化施設の整備により流入する負荷を削減
(補助) 汚濁の進行した底泥の浚渫、植生浄化、一時貯留施設整備により流入する負荷を削減
- 平成16年度事業内容 :
植生浄化、生態系のモニタリング、底泥浚渫、一時貯留施設整備等



アオコの発生状況



資料 滋賀県

4 歴史文化や自然と調和した安全で快適な生活空間の形成（主要事業）

蜻蛉池公園（大阪府岸和田市）

- 事業主体：大阪府
- 事業年度：昭和55年～平成22年
- 総事業費：約707億円
- 平成16年度事業費：
約18億円（うち国費約6億円）
- 事業計画面積：124.7ha
- 既開設面積：36.5ha
- 平成16年度事業内容：施設設備

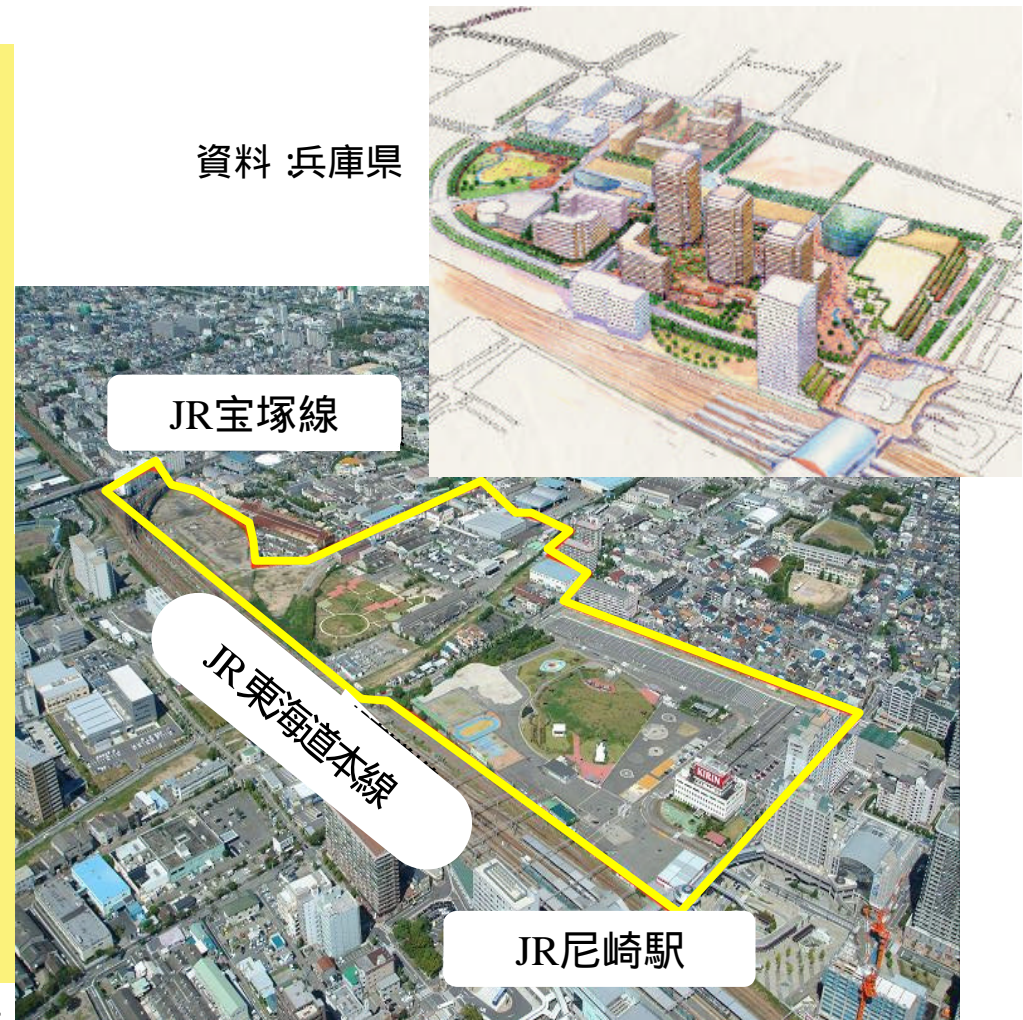


資料 大阪府

あまがさき緑遊新都心

- 事業主体 都市再生機構
- 地区面積 22.8ha
- 住宅計画戸数 約1,000戸
- 計画人口 約3,300人
- 事業期間 平成13年度
～平成26年度
- 総事業費 約229億円
- 平成16年度事業費
30億円 (うち国費約13億円)
- 平成16年度事業内容：
街路築造、移転補償
- 事業行程：
平成18年 一部まちびらき予定

資料 兵庫県



都市再生緊急整備地域 (西日本旅客鉄道(株)尼崎駅北地域)内

整備イメージは、平成10年7月段階のもの